



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 エイベックス株式会社

コード番号 7860

URL <https://avex.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 黒岩 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 林 真司

(TEL) 03(6447)5366

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	85,525	12.5	3,344	△14.8	3,351	△16.5	2,826	17.4
2022年3月期第3四半期	76,032	39.0	3,926	—	4,012	—	2,407	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,630百万円(△48.9%) 2022年3月期第3四半期 5,150百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	62.67	—
2022年3月期第3四半期	54.67	54.66

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	106,242	61,112	54.8
2022年3月期	97,801	60,694	59.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 58,174百万円 2022年3月期 57,872百万円

## 2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—		
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	54.9	3,300	258.8	73.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名) 一 除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	45,558,800株	2022年3月期	45,440,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	410,238株	2022年3月期	410,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	45,098,589株	2022年3月期3Q	44,036,807株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)	四半期連結貸借対照表	3
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(会計方針の変更)	7
	(追加情報)	7

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

第3四半期 連結累計期間実績	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	122,621	100,312	54,707	76,032	85,525
売上原価	87,729	71,437	37,368	48,392	56,952
売上総利益	34,891	28,875	17,339	27,640	28,573
売上総利益率	28.5%	28.8%	31.7%	36.4%	33.4%
人件費	9,936	8,860	8,047	8,516	9,309
販促宣伝費	6,931	5,932	4,099	5,136	5,355
一般経費	12,070	11,732	8,803	10,060	10,563
販管費合計	28,938	26,526	20,950	23,713	25,228
営業利益又は営業損失(△)	5,952	2,349	△3,610	3,926	3,344
営業利益率	4.9%	2.3%	-%	5.2%	3.9%

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比4.5%増の2,023億49百万円(2022年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比16.4%増の767億33百万円(2022年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比16.1%減の1,148億19百万円(2022年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場は、映像配信サービスの更なる定着及び普及が見込まれることを踏まえ、今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、2022年5月に公表いたしました中期経営計画「avex vision 2027」で掲げた重点戦略「多様な地域・多様な分野で“愛される”IPの発掘・育成を目指す」の実現に向けて取り組みを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績としましては、音楽事業を中心に売上が増加したこと等により、売上高は855億25百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は33億44百万円(前年同期比14.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億26百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて84億40百万円増加し、1,062億42百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が48億65百万円、流動資産の「その他」が22億39百万円及び現金及び預金が14億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて80億22百万円増加し、451億29百万円となりました。これは主に、未払金が59億32百万円及び流動負債の「その他」が17億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円増加し、611億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億80百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきまして、2022年11月10日に公表いたしました「2023年3月期 第2四半期決算短信」の予想を変更しておりません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,671	46,081
受取手形及び売掛金	13,855	18,721
商品及び製品	1,058	1,555
番組及び仕掛品	5,175	4,535
原材料及び貯蔵品	301	305
その他	10,436	12,676
貸倒引当金	△172	△372
流動資産合計	75,326	83,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,945	2,112
土地	1,548	1,548
その他（純額）	860	711
有形固定資産合計	4,354	4,372
無形固定資産	4,156	4,447
投資その他の資産		
投資有価証券	8,564	8,320
その他	5,591	5,640
貸倒引当金	△191	△42
投資その他の資産合計	13,964	13,918
固定資産合計	22,475	22,738
資産合計	97,801	106,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,556	2,225
1年内返済予定の長期借入金	7	4
未払金	16,052	21,984
未払法人税等	264	1,211
返金負債	2,446	2,201
契約負債	46	50
賞与引当金	575	552
偶発損失引当金	95	-
その他	13,407	15,179
流動負債合計	35,451	43,410
固定負債		
長期借入金	9	7
退職給付に係る負債	350	366
その他	1,295	1,345
固定負債合計	1,655	1,718
負債合計	37,106	45,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,521	4,599
資本剰余金	5,422	5,500
利益剰余金	45,924	46,505
自己株式	△590	△590
株主資本合計	55,278	56,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,750	2,366
為替換算調整勘定	△160	△168
退職給付に係る調整累計額	4	△38
その他の包括利益累計額合計	2,593	2,159
非支配株主持分	2,822	2,938
純資産合計	60,694	61,112
負債純資産合計	97,801	106,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	76,032	85,525
売上原価	48,392	56,952
売上総利益	27,640	28,573
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,001	4,189
販売促進費	1,134	1,165
従業員給料及び賞与	5,319	5,694
賞与引当金繰入額	666	554
退職給付費用	69	189
その他	12,521	13,434
販売費及び一般管理費合計	23,713	25,228
営業利益	3,926	3,344
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	11	3
持分法による投資利益	54	76
投資事業組合運用益	-	87
補助金収入	47	10
その他	53	39
営業外収益合計	181	231
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	-	83
暗号資産評価損	-	76
投資事業組合運用損	2	-
その他	86	56
営業外費用合計	95	224
経常利益	4,012	3,351
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,390
偶発損失引当金戻入額	57	50
新株予約権戻入益	114	-
雇用調整助成金	41	-
その他	17	112
特別利益合計	230	1,553
特別損失		
減損損失	-	371
災害による損失	238	-
投資有価証券評価損	10	50
その他	-	81
特別損失合計	248	503
税金等調整前四半期純利益	3,994	4,401
法人税、住民税及び事業税	695	1,484
法人税等調整額	708	△148
法人税等合計	1,404	1,336
四半期純利益	2,590	3,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,407	2,826

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,590	3,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,716	△387
為替換算調整勘定	△27	△7
退職給付に係る調整額	△140	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△8
その他の包括利益合計	2,560	△433
四半期包括利益	5,150	2,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,967	2,392
非支配株主に係る四半期包括利益	182	238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。